5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigenobu Kawasaki, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : GNSS Earth Observation Network System (Updating of GNSS Receivers), 1 set

⑷　Delivery period : 28, February, 2020

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “selling of products” in Kantou Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021

③　not be under suspension of nomination by Director General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.geps.go.jp/

⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly by Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification.

⑦　have proven to be able to deliver the products certainly that meets specification for nature and quantity of the products to be procured.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　16 May, 2019

⑻　Time-period for tender : from 9 : 00　5 June, 2019 through 16 : 00　12 June, 2019

⑼　Contact point for the notice : Tomoya Ishikawa, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1－Kitasato, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年4月12日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
国営越後丘陵公園事務所長　吉田　英治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　平成31年度国営越後丘陵公園で使用する電気契約（電子入札対象案件）
契約電力　①健康ゾーン393kW　②里山フィールドミュージアム（以下「里山ＦＭ」）71kW
年間使用予定電力量　①健康ゾーン1,518,100kWh　②里山ＦＭ130,500kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　平成31年８月１日から平成32年７月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、１年を夏季（７月１日から９月30日までの期間をいう）とその他季に区分し、それぞれ平日（休日以外の日をいう。）、休日（入札説明書別表１「休日扱い日表」記載の日をいう。））を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、仕様書に規定する契約電力及び予定使用電力量等に基づき算出した額の使用期間における総価を入札金額とする。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ただし、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

⑷　申請書等の提出期限から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局から書面または郵送で交付を受けた者

⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者としての登録を受けている者であること。

⑼　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒940―2043 新潟県長岡市宮本東方町字三ツ又1950番１　国土交通省北陸地方整備局国営越後丘陵公園事務所総務課総務係長　髙田　和行　電話0258―47―1471　内線212

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」をチェックしなかった場合、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かなくなるため、注意すること。）。
ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、３⑴にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を３⑴宛てに送付すること。

⑶　電子調達システムのＵＲＬ及び問合わせ先
①　電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
②　問い合わせ先　３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑷　電子調達システムによる申請書等及び紙入札方式による申請書等の提出期限　平成31年５月17日12時00分